

2040 年に向かう我がまちの姿と医療

◎吉田 学¹⁾

多摩大学医療・介護ソリューション研究所 客員教授/国立大学法人三重大学 特命教授
(病院担当) / 山口県社会福祉法人経営者協議会 顧問/損害保険ジャパン株式会社 顧問¹⁾

これまでの 10 年あまり、わが国の医療・介護をめぐる「団塊の世代が 75 歳を迎える 2025 年」を念頭に、社会保障制度改革国民会議「報告書」(2013=平成 25 年)が掲げた「病院完結型・治す医療から地域完結型・治し支える医療へ」という目標の下で改革が進められてきました。

また、この間には、それぞれの地域において「地域包括ケア」に向けたチーム医療・チームケアが追求されています。地域包括ケアの肝は、①医療保険や年金のように「決められた制度」ではなく、地域のニーズに応じて意欲のある関係者が各自の専門性を活かして連携・協働する「ご当地ネットワーク」であり、②ネットワークを作るためにも「日頃から互いに顔の見える関係がある」ことが大切で、③結果、ネットワークを通じて「身近な地域での包括的なチーム医療・チームケア」が提供されることです。地域包括ケアの進捗には地域によりバラツキがあるのが実情ですが、先行地域においては「コミュニティづくり・まちづくり全体」や「地域共生」までに取組みが深化・進化しています。

我が国の人口構造を見通すと、「団塊ジュニア世代が高齢者となる 2040 年」が次の節目になります。引き続き、人口減少・高齢化は地域の間でのバラツキを広げながら進むと予想されますが、より深刻になるのは「高齢者の増」よりも「現役世代=社会保障の担い手世代の大幅減少」です。これから残された期間において、地域医療や介護・生活支援は、それぞれのニーズを踏まえて質の高いサービスを確保するために、より少ない支え手でも回る現場を作っていく必要があります。同時に、患者・利用者・住民のみなさんにおいても「上手な医療のかかり方」など、従来の意識や行動を変えていくことが求められています。

2040 年に向かい、地域医療の足元では大きな課題を抱えています。①関係者による取り組みが進みながらも深刻な「医師・医療関係者の偏在」、②いよいよ来年=2024 年から実施される「医師の働き方改革(勤務時間上限)」、③入院(高度急性期・急性期・回復期・慢性期)だけでなく外来・在宅医療も含めた「地域の医療施設の最適配置の実現と連携」。これら 3 課題はつながっており、同時並行的に取り組む必要があります。特に、医師の長時間労働を改善するに当たっては、他の医療関係職種の方々とのタスク・シェア、タスク・シフトを進めることが重要です。さらに、地域医療の将来像を形作っていく際には、新型コロナウイルス感染症対策の経験や教訓を踏まえる必要もあると思います。

一方、我が国全体がデジタル社会実現を目指している中で、昨年 6 月の「骨太方針 2022」以降、医療・ヘルケア DX(DX=トランスフォーメーション)が急速に推進されています。

具体的には「オンライン資格確認」「電子カルテの標準化」「全国医療情報プラットフォーム」など骨太方針に盛り込まれた項目に加えて、従来から進められてきた「遠隔医療、オンライン診療・服薬指導、電子処方箋」、「PHR(Personal Health Record)」など多数のプロジェクトが工程表の下で進行しています。

しかしながら、政策の方向性や進捗スピードに対して、地域医療の第一線では戸惑いや不満・不安の声も聞こえています。その背景には、①各プロジェクト間の構造が見えにくい、②DX の効果とコスト（手間・費用）の評価が不分明である、ことがあるように思います。さらに、個人情報の取扱いやシステムの安全性への懸念、政府への信頼の揺らぎにも応えていく必要があります。

医療・ヘルスケア DX は、これから進める、医療や介護・生活支援サービス提供体制の改革を支え、同時に、患者・住民が自らの健康管理や生活習慣改善に自身のデータを活用できるようにするために、着実に実装していく必要があります。そのためには、DX 実現によって得られる具体的なメリットを明らかにしながら、コスト（手間・費用）を手当てしていただくことが大切であり、①患者・住民にとって医療アクセスを良くし、サービスの質を上げる、②医療・ヘルスケア情報からさらなる附加価値を生み出す（ビッグデータの活用）、③制度や事業者のマネジメントコストを効率化する、という目的を共有し、メリットが実感でき共感・納得できるものにしていかなければなりません。総括すれば、医療・ヘルスケア DX は、様々な・各所に分散している医療情報を「地域で共有・本人個人に集約・社会として活用」するためのものであると言えます。

2040 年に向かって「変わる地域の姿」を見通して地域医療の改革を進める。それに向かって、地域の医療関係者・行政・住民など多くの人々の議論と改革への参画があつてこそ、「2040 年の医療の姿」は形作られると思います。